

【資料提供】

平成 30 年 1 月 31 日（水）

国際交流課 交流協力G 橋場

TEL：076-225-1382（内線：3977）

平成 30 年度内閣府青年国際交流事業参加青年の募集について

日本と世界各国の青年との交流を通して、相互理解と友好を深め、広い国際的視野とリーダーシップを身に付けた次代を担うにふさわしい青年を育成するため、内閣府が実施している青年国際交流事業の参加青年を下記のとおり募集します。

1 募集事業

- (1) 東南アジア青年の船事業
- (2) 世界青年の船事業
- (3) 国際青年育成交流事業
- (4) 日本・中国青年親善交流事業
- (5) 日本・韓国青年親善交流事業
- (6) 地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」

2 応募方法

参加申込書※1、作文等※2を県国際交流課あて郵送してください。

【郵送先】〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1-1
石川県観光戦略推進部国際交流課

※1 各事業の概要、参加申込書など詳しくは、内閣府 HP (<http://www.cao.go.jp/koryu/>) をご覧ください。

※2 提出書類は各事業によって若干異なりますので、内閣府 HP (上記 URL) をよくご覧の上、お申し込みください。

3 募集期間 平成 30 年 2 月 1 日（木）～3 月 16 日（金）（必着）

4 中間選考試験 県において、以下のとおり中間選考試験を行い、内閣府へ推薦する候補者を決定します。

- (1) 日時及び場所 平成 30 年 3 月 24 日（土）10：00～（予定）
石川県国際交流センター 研修室 6、7
（金沢市本町 1-5-3 リファール 4 階）
- (2) 選考方法 面接試験及び英会話試験
（「日本・中国青年親善交流事業」、「日本・韓国青年親善交流事業」及び「地域課題対応人材育成事業」は面接試験のみ）
- (3) その他 詳細については、県から応募者に別途通知します。

5 第 2 次選考試験 県から内閣府に推薦した候補者については、内閣府における書類選考を経て、5～7 月に東京（世界青年の船事業は大阪会場有）で第 2 次選考試験を受け、本事業への参加の可否が決定されます。

6 問い合わせ先 石川県観光戦略推進部国際交流課 TEL 076（225）1382（直通） EMAIL e200500@pref.ishikawa.lg.jp

平成30年度 内閣府青年国際交流事業の概要

東南アジア青年の船事業

1974年に開始したわが国とASEAN諸国との共同事業です。ASEAN10か国の青年と船内等で共同生活をしながら、ディスカッションや文化交流を行います。東南アジア各国から選びぬかれた青年とのネットワークを構築するとともに、アジア地域の未来を担う人材の育成を図ります。(約40日間)

世界青年の船事業

1967年度開始の「明治百年事業」にルーツがある事業です。毎年異なる世界10か国から集まった外国青年と船内等で共同生活をしながら、ディスカッションや文化交流を行います。プロジェクトマネジメントや異文化対応を、理論・実践の両面で強化することに重点をおいた事業です。(約30日間)

国際青年育成交流事業

皇太子殿下の御成婚を記念して1994年に開始した事業です。バルト三国や中南米及びアジア諸国など日本青年を派遣し、訪問国では現地青年との社会事情に関するディスカッション、企業等施設訪問及びホームステイを行います。また、帰国後は、日本に招へいされた外国青年と一同に会して国際青年交流会議に参加し、3日間にわたる外国青年とのディスカッションを通じてプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高めます。(18日間)

日本・中国青年親善交流事業

1978年の日中平和友好条約の締結を記念し、1979年から開始された日中両国政府による共同事業です。文化紹介やホームステイを通じた交流とともに、ビジネス環境・就職・ボランティアの状況などについて、両国の共通点や相違点などを掘り下げて考える機会ともなる大学生との意見交換、グローバルに飛躍をとげる中国の先進企業訪問、起業をめぐるビジネス制度等に関連する施設の訪問等を行う多彩なプログラムです。(12日間)

日本・韓国青年親善交流事業

1984年の日韓両国首脳会談における共同声明の趣旨を踏まえ、1987年から開始された日韓両政府による共同事業です。文化紹介やホームステイを通じた交流、文化、教育、社会福祉等の各種施設の訪問等を行います。これらを通じて、日韓関係の将来に向けたありようについて踏み込んで考え、どのような領域で青年たちが東アジア地域の発展に貢献できるのかを考えてゆく機会ともなります。また、日本に招へいした韓国青年と日本青年との合宿文化交流会等を行っています。(15日間)

地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」

高齢者、障害者、青少年の3分野に特化した社会活動経験者向けの派遣事業です。各国で同じ分野で働く同世代の若者との交流や政府機関・関連団体及び施設の訪問や意見交換等を通じて、人的ネットワークを形成し、社会課題解決能力を高めます。(10日間)